



サウジ産原油、5カ月連続値下がり 11月積み4.9%安

輸入原油が5カ月連続で値下がりした。サウジアラビア産の代表油種「アラビアンライト」の11月積み価格は1バレル92.03ドルと、10月積みと比べ4.77ドル（4.9%）下落した。10月積み以降2カ月連続で節目の100ドルの水準を下回った。世界景気の減速に伴う現物需給の緩和を映した。

日本の石油会社が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼ばれ、アジア指標であるドバイ原油とオマーン原油の平均価格に調整金を加減し、毎月価格を見直す。11月は両原油の月間平均価格が1バレル86ドル前後と10月から5%程度下落。サウジ国営石油会社サウジアラムコは11月積みのアジア向け原油に適用する調整金の上乗せ幅を主要油種で据え置いた。このため、合算した輸入価格もほぼ国際価格並みに低下した。

各国中央銀行の利上げに伴い世界景気が減速傾向を強めていることに加え、中国でも新型コロナウイルスの感染が再拡大。原油の現物需要が鈍化した。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は11月から日量200万バレルの減産に踏み切っているものの、足元では現物の余剰感が強まっている。

OPECプラスは4日に閣僚級会合を開く。市場関係者の間では、11月から実施している日量200万バレルの減産を据え置くとの見方が支配的だ。翌5日から欧州連合（EU）がロシア産原油の禁輸に踏み切り、同時に主要7カ国（G7）はロシア産原油に価格上限制度を導入する。足元では供給過剰感が強い一方で、先行きは供給面の不安材料も多い。禁輸発効直後は需給面の混乱も予想され、価格が乱高下するリスクも残る。



ロシア産原油、上限60ドルで調整 EU制裁5日発動へ

欧州連合（EU）は1日、先進7カ国（G7）などがロシアへの追加制裁として検討しているロシア産原油の取引価格上限を1バレル=60ドル（約8千円）とすることで最終調整に入った。欧米メディアが報じた。EUの合意内容をG7も適用する見通しで、価格上限は5日から導入する。

新たな制裁は、上限価格を上回るロシア産原油の海上輸送に関する保険や海運、融資などを認めない仕組み。生産維持が可能な水準を保ちつつ、ロシアの主要な収入源に打撃を与えて戦費調達を妨げる狙いがある。報道によると、上限は2カ月ごとに見直す。

より低い価格設定を求めるポーランドが対応を協議しており、2日にも賛否を表明するとみられる。これまでの調整で、ポーランドのほかリトアニアやエストニアがロシアへの打撃を大きくするため、上限をより低くすることを求めた。一方、海運産業を抱えるギリシャやキプロスは高くするよう主張したという。

ニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物相場は、このところ指標の米国産標準油種（WTI）が80ドル程度で取引されている。



冬の節電期間開始 ポイントで後押し、需給なお厳しく

7年ぶりとなる冬の節電期間が1日、始まった。政府は数値目標を掲げず、2023年3月31日まで全国の家庭や企業に無理のない範囲で協力を求める。最低限必要な電力の余力は確保したが、需給はなお厳しい。節電量に応じて買い物などに使えるポイントを付与する各社の取り組みに対し、政府が月1000円分を上乗せする。

電力の余力を示す予備率は最低3%が必要とされる。最も需給が厳しくなるのは23年1月の見込みだ。厳寒の場合の東京電力ホールディングス（HD）と東北電力管内でいずれも4.1%。中部電力から九州電力までの6電力管内で5.6%となっている。

3%は上回ったものの、災害などによる発電所の故障や想定外の気温の低下といった懸念は残るとして節電を求めることになった。

経済産業省は家庭でできる省エネとして▽不要な照明をすべて消すと節電効果は4.5%▽重ね着してエアコンの設定温度を22度から20度に下げると2.7%▽冷蔵庫を弱めて詰め込みすぎないようにすると1.5%—といった具体例をあげる。

電力会社は節電に協力した家庭や企業にポイントを付与し、dポイントやPontaポイントなどに交換できる取り組みを始めた。東京電力HDは23年1～3月に電気の使用量を過去と比べて3%以上減らすと40円分以上のポイントを付与する。申し込み数は11月27日時点で約59万人という。

東京ガスも12月14日から23年3月まで、1キロワット時節電するごとに5ポイントを配布するプログラムを用意する。節電量が一定量を超えると最大3000円相当のポイントを付与する。11月末時点で20万件の申し込みがあった。了解を得た上で、東ガスが顧客の照明やエアコンをスマートリモコンで遠隔制御し使用量を抑える取り組みも始める。

発電に使う液化天然ガス（LNG）の供給途絶も懸念される。ウクライナ侵攻を続けるロシアからの輸入が途絶するリスクがあり、世界中で争奪戦が起きている。米国やマレーシアで生産設備のトラブルで供給計画が乱れるといった事態も起きた。

予備率は最低限必要な3%を超えたが…

	12月	1月	2月	3月
北海道	14.4%	7.9%	8.1%	12.1%
東北	9.2	4.1	4.9	11.5
東京				
中部				
北陸				
関西	7.4	5.6	6.5	
中国				
四国				
九州				
沖縄	44.5	33.1	34.4	56.6

電力不足の懸念拭えず

- 災害やトラブルによる発電所の停止
- 想定外の気温低下による電力需要の急増
- 発電燃料のLNGなどの供給途絶



旭化成社長「水素事業、年間売上高1000億円規模に」

新型コロナウイルスによる混乱やロシアのウクライナ侵攻を契機とした危機に企業はどのように対応すべきなのか。11月8～9日に開かれた第24回日経フォーラム「世界経営者会議」に出席した旭化成の工藤幸四郎社長に、世界の脱炭素の流れのなかでの事業展開を聞いた。

――化学大手の旭化成は脱炭素に欠かせないコア技術も多く持っています。

「水素製造事業を伸ばしていく。製造設備の販売や部材である膜の交換、システム運営などを含めたビジネスモデルをつくる。2025年に事業化し30年ごろには年間売上高1000億円に近い規模に成長させたい」

「日本では福島県浪江町や川崎市の拠点で、海外でも複数の国で実証を進めていく。ヨーロッパや東南アジア、オーストラリアなどが大きな拠点となりそうだ。マレーシアは水力発電が安定的な再生可能エネルギー源としてあり、研究開発で日本勢も踏み込んでいる」

――実用化はまず欧州が念頭にあるのですか。

「もともと環境問題に熱心で情報も集まりやすい地域。ロシアによるウクライナ侵攻もあり、日本人とヨーロッパの人たちの『水素が大事』という感覚は全く違うと思う。その危機感がある欧州に拠点を持たなければ、どんなスピードで世の中が動くか分かりにくい」

「（水素技術などを）早く実証し、早く世の中に出そうとするバックアップ体制などの意欲が相対的に高い。そこでビジネスを構築しないと、世界展開する時に情報が遅れてしまう。世界のどこで一番先に実用化できるかは分からないが、ヨーロッパが先になるという気もする」

――樹脂の基礎原料になる石油由来のナフサを、植物由来で代替する「バイオマスナフサ」も注目されています。

「バイオマスナフサは重要で我々も工場認証を取った。課題はコストでこれが将来、最大価値を持つかは少し厳しいと思っている。（低炭素化に向けた）複数の技術のシーズ（種）は持っているので、それをベースに何が一番良いか研究している」

「（温暖化ガスの排出削減や樹脂の需要減少で）石油化学関係はコンビナートを含めて大きな過渡期にきている。二酸化炭素（CO2）から化学品を合成するなど、温暖化ガス排出を抑える取り組みを進める」



航空会社のSAF推進

国交省が導入計画作成告示

国土交通省は航空法に基づき、航空会社にSAF（持続可能な航空燃料）の導入推進など航空分野の脱炭素化

に向けた計画の作成を求め、航空脱炭素化推進基本方針を1日付で告示した。

脱炭素を目指す流れで、2030年に国内航空会社の燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を盛り込む

だ。SAFの原料調達や燃料製造、供給を行う事業者に対しては航空会社などと連携し、国内SAFの開発製造、安定供給に取り組むことを明記した。

今後、空港ごとに脱炭素化推進協議会を設置。SAF導入計画を国が認定する制度により、設備への支援、関係者間の連携を加速することを目指す。